平成23年度 財政状況資料集

%任主 (士町社)

							华宁团体	等の指定状況	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・9
者	『道府県名	北	海道	市町	村類型	II - O	旧足凶体	+0/11 E 1/V //V	歳入総額	7, 822, 186	9, 345, 585	実質収支比率		1.6	1
							財政健全化等	×	歳出総額	7, 729, 314	9, 225, 407	経常収支比率		85. 8	82.
							財源超過	×	歳入歳出差引	92, 872	120, 178	(※1)		(90.8)	(88. 1
	市町村名	大	空町	地方交	付税種地	2-1	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	5, 301	30, 942	標準財政規模		5, 366, 727	5, 563, 83
			T				近畿	×	実質収支	87, 571		財政力指数		0. 24	0.
		22年国調(人)	7, 933	1	産業構造(€ 5)	中部	×	単年度収支	-1, 665		公債費負担比率		23. 2	21
	人口	17年国調(人)	8, 392	<u> </u>			過疎	0	積立金	212, 681	513, 495	健全化判断比率			
		增減率 (%)	-5. 5	Þ	22年国			×	操上償還金 	-	-	実質赤字比率		_	
/ + P	基本台帳人口	24.03.31(人)	7, 995 8, 138	第	1次	0.7 40.	4 低開発 3 指数表選定	0	横立金取崩し額 一 実質単年度収支	211, 016	495, 273	· 連結実質赤字比率 実質公債費比率		16. 2	1
住氏	基本百帳人口	增減率 (%)	-1.8			149 54		0	基準財政収入額	1, 075, 087	1, 042, 008	美貝公頃貨 C 平 将来負担比率		44. 7	6
75	ī積 (km²)	2日 80年 (70)	343. 62	第	27/2	1.3 12.			■ 基準財政需要額	4, 371, 690		資金不足比率(※4)		44. /	0.
	密度(人/km³)		23	1	1,					1, 333, 533	1, 285, 986	XIII XXII			
	特数 (世帯)		2, 967	第	3次	3. 0 47.			-	4, 659, 358	4, 653, 634				
			,	職員	員の状況		1		■ 歳入一般財源等	6, 136, 997	6, 621, 275				
			1人あたり平均			職員数	給料月額	1人あたり平均	-		, ,				
	区分	定数	給料月額(百円)		区分	(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現在高	12, 289, 754	12, 883, 630				
r	5区町村長	1	7, 200		一般職員	12	0 395, 760	3, 298	うち公的資金	10, 484, 862	11, 042, 788				
	间市区町村長	1	6, 270	般	うち消防職員		-	-	- 債務負担行為額(支出予定額)	1, 221, 327	1, 389, 955				
別職		1	5, 550	職	うち技能労務職	員	-	-	- 収益事業収入	-	-	-			
等言	養会議長	1	2, 820	員等	教育公務員	1	5 41,061	2, 737	土地開発基金現在高	-	-				
-	養会副議長	1	2, 290		臨時職員		-	-	- 財政調整基金 積立金 → はまる	1, 414, 419	1, 201, 738				
100	養会議員	10	1, 840		合計	13		3, 236	現在高	241, 932	157, 455				
					ラスパイレス指数((6)	105. 3	(97. 2)	その他特定目的基金	2, 035, 360	2, 015, 338				
一般会	計等の一覧		事業	会計の一	覧		公営企業(法適) の一覧	公営企業 (法非適) の	一覧	関係する一部事務組	且合等一覧	地方公社・第	三セクター等一覧	
項番		会計名	項番		会計名		項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3
(1) -	-般会計		(2)	国民健康	· 【保険事業特別会計				(6) 簡易水道事業特別	会計	(9) 網走地区消防網	且合	(11) めまんへ	くつ産業開発公社	
			(3)	介護保険	(事業特別会計				(7) 下水道事業特別会	il	(10)網走地方教育	开修センター組合	(12) 女満別報	青少年育成事業協会	
			(4)	後期高齢	^含 者医療特別会計				(8) 個別排水処理事業	特別会計			(13) 大空町出	上地開発公社	
			(5)	介護サー	- ビス事業特別会計								(14) 藻琴山温	温泉管理公社	

⁽注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補導等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

^{※6:}ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の					地方税の	状況(単位 千円・		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1, 007, 364	12. 9	1, 007, 364		普通税	1, 007, 067	100.0	10, 789
地方譲与税	226, 388	2. 9	226, 388	4. 4	法定普通税	1, 007, 067	100.0	10, 789
利子割交付金	2, 859	0.0	2, 859	0. 1	市町村民税	457, 013	45. 4	10, 789
配当割交付金	961	0.0	961	0.0	個人均等割	12, 132	1. 2	
株式等譲渡所得割交付金	251	0.0	251	0.0	所得割	379, 835	37. 7	
地方消費税交付金	80, 844	1. 0	80, 844	1. 6	法人均等割	29, 358	2. 9	4, 962
ゴルフ場利用税交付金	4, 639	0. 1	4, 639	0. 1	法人税割	35, 688	3.5	5, 827
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	471, 162	46. 8	
自動車取得税交付金	34, 985	0.4	34, 985	0. 7	うち純固定資産税	450, 066	44. 7	
軽油引取税交付金	_	-	_	_	軽自動車税	18, 967	1.9	
地方特例交付金	21, 712	0.3	21, 712	0.4	市町村たばこ税	59, 925	5. 9	
児童手当及び子ども手当特例交付金	9, 985	0.1	9, 985	0. 2	鉱産税			
減収補塡特例交付金	11, 727	0. 1	11, 727	0. 2	特別土地保有税	_		
地方交付税	4, 135, 287	52.9	3, 736, 881	72. 8	法定外普通税	-		
普通交付税	3, 736, 881	47. 8	3, 736, 881		目的税	297	0.0	
特別交付税	398, 304	5. 1	-	-	法定目的税	297	0.0	
震災復興特別交付税	102	0. 0	_	_	入湯税	297	0.0	
(一般財源計)	5, 515, 290	70. 5	5, 116, 884	99. 7	事業所税			
交通安全対策特別交付金	1, 864	0.0	1, 864	0.0	都市計画税	_		
分担金・負担金	120, 863	1. 5	240	0.0	水利地益税等	_		
使用料	174, 633	2. 2	3, 674	0. 1	法定外目的税	_		
手数料	30. 057	0. 4	0,074	0.1	旧法による税	_		
国庫支出金	590, 380	7. 5	_	_	合計	1, 007, 364	100.0	10, 789
国有提供交付金(特別区財調交付金)	- 000,000	7.0	_	_	H PI	1, 007, 004	100.0	10, 703
都道府県支出金	247, 668	3. 2	_	_	区分	平成23年月	F :	平成22年度
財産収入	69, 761	0. 9	6, 010	0. 1		99.1		99.2 96.5
寄附金	11, 120	0. 3	0,010	0.1	徴収平 現 → → → → → → → → → → → → → → → → → →	99. 4		99. 1 96. 9
· 線入金	63, 758	0. 1			(%) 年 計 中町科氏税 純固定資産税	98.6		99.1 95.5
繰越金	120, 178	1.5	_	_		30.0	34. 3	33.1 33.3
諸収入	132, 801	1. 3	3. 004	0.1	公営事業等への繰出	国兄/ □	東保険事業会 言	10#10
地方債	743, 813	9.5	3, 004	0. 1	公営事業等への採出 合計 579, 217		求体陕争未云市	17, 138
^{地刀頂} うち減収補塡債(特例分)	743, 013	9. 3	_	_				5, 899
うち臨時財政対策債	296, 313	3. 8	_	_	102,077		ŧ١	1, 360
	7, 822, 186	100.0	5. 131. 676	100.0	間易水道	一被保険者数(人)	1'/	3, 287
歳入合計	1, 622, 180	100.0	J, 131, 0/0	100.0			수 두끈 / 보기 시마 및 호의	
					工業用水道		€税(料)収入額 = ★ □ ♠	
					国民健康保険 49,107		車支出金 	82
					その他 223,801		食給付費	221

* 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

				, ,		
			位 千円・%)			
	目的別歳と		(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A) のうち普通強	設事業費	(A)のうち充	5.当一般財源等
議会費	89, 856	1.2		_		89, 844
総務費	1, 034, 350	13. 4		15, 220		1, 002, 376
民生費	1, 087, 011	14. 1		136, 201		689, 992
衛生費	600, 770	7.8		40, 165		487, 620
労働費	18, 405	0. 2		_		2, 361
農林水産業費	579, 925	7.5		206, 093		312, 711
商工費	254, 356	3.3		92, 765		181, 928
土木費	748, 731	9.7		175, 197		555, 259
消防費	430, 174	5. 6		-		430, 174
教育費	1, 312, 590	17. 0		435, 984		836, 703
災害復旧費	30, 270	0.4		-		30, 270
公债費	1, 542, 876	20. 0		_		1, 424, 887
諸支出費	1, 042, 070	20.0		_		1, 424, 007
前年度繰上充用金	_	_		_		_
歳出合計	7, 729, 314	100.0	1	, 101, 625		6, 044, 125
放口口口口	7, 723, 514	100.0	'	, 101, 023		0, 044, 123
	性質別歳と		(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3, 209, 994	41.5	2, 793, 271		2, 780, 311	51. 2
人件費	1, 346, 126	17. 4	1, 281, 848		1, 268, 983	23. 4
うち職員給	872, 160	11.3	811, 896		-	-
扶助費	320, 992	4. 2	86, 536		86, 441	1.6
公債費	1, 542, 876	20.0	1, 424, 887		1, 424, 887	26. 3
元利償還金	1, 541, 237	19. 9	1, 423, 248		1, 423, 248	26. 2
内 うち元金	1, 337, 689	17. 3	1, 243, 673		1, 243, 673	22. 9
訳うち利子	203, 548	2.6	179, 575		179, 575	3. 3
一時借入金利子	1, 639	0.0	1, 639		1, 639	0.0
その他の経費	3, 387, 425	43.8	2, 971, 500		1, 879, 047	34. 6
物件費	1, 292, 965	16.7	1, 066, 184		857, 493	15. 8
維持補修費	185, 497	2.4	170, 126		88, 283	1.6
補助費等	948, 453	12. 3	819, 886		499, 374	9. 2
うち一部事務組合負担金	361, 228	4.7	361, 228		355, 727	6. 6
繰出金	579, 217	7. 5	541, 319		433, 897	8. 0
積立金	380, 938	4. 9	373, 630		-	-
投資・出資金・貸付金	355	0.0	355		_	_
前年度繰上充用金	_	-	_			
投資的経費計	1, 131, 895	14. 6	279, 354			
うち人件費	12, 958	0. 2	12, 958			
一 うろんけり 普通建設事業費	1, 101, 625	14. 3	249, 084			
さた 排 曲	578, 224	7.5	26, 913			
内 うた畄猫	362, 382	4.7	204, 000			
訳 災害復旧事業費	30, 382	0.4	30, 270			
火	30, 270	0.4	30, 270			
上 大耒刈束争耒貸 塩山合計	7 720 214	100.0	6 044 125			

7, 729, 314 100. 0

6, 044, 125

歳出合計

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	7,822	7,729	93	88	64	12,290		
2								
3								
4								
5								
3								
7								
3								
0								
1								
2								
3								
14								
5								
6								J
+ 一般会計等(純計)	7,822	7,729	93	88		12,290		

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
国民健康保険事業特別会計	1,189	1,172	17	17	39			-	
介護保険事業特別会計	619	619	0	0	106			-	
後期高齢者医療特別会計	90	90	0	0	26			-	
介護サービス事業特別会計	9	8	0	0	4			-	
簡易水道事業特別会計	356	351	5	5	144	2,020	1,010	-	法非適用企業
下水道事業特別会計	330	327	3	3	144	2,086	542		法非適用企業
個別排水処理事業特別会計	29	28	1	1	18	248	74	ı	法非適用企業
3									
0									
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
0									
1									
2									
3 4									
5									
6									
7									
8									
9									
0									
1									
2									
3									
4									
5									
+ 公営企業会計等				26		4,354	1,626		

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

(単年度)

(3ヵ年平均)

18.1

21.4

15.4

17.9

15.4

16.2

ĮŲ.	関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)											
	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考			
1	網走地区消防組合	1,111	1,106	5	5		388					
2	網走地方教育研修センター組合	16	15	1	1							
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10)											
11												
12	2											
13	3											
14	ı											
15	5											
16												
17												
18	3											
19												
20												
āt	一部事務組合等				6		388					

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

経常損益 経常損益 正味財産

北海道大空町

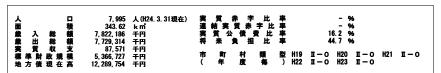
_	地方伝社・第二でグダー寺石	在书伊盆	正味財産	出資金	補助金	貸付金			負担見込額	
1	めまんべつ産業開発公社	1		18						
2	女馮別青少年育成事業協会	▲ 6	141	20	33	0				
3	大空町土地開発公社	0	93	3		0				
1	藥琴山溫泉管理公社	2	30	20	0	0	0	0	0	
5										
3										
7										
-										
)										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
0										
1										
2										
3										
_										
5										
6										
7										
8										
_										
9										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
0										
1										
2										
地	た公社・第三セクター等 地方公共団体が①25%以上出資している									

公債費負担の状況					将来負担の	状況											
実質公債費比率(千円・%)									将	来負担比率	☑ (千円	•%)				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度			区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比		内訳	平成21年度	平成22年度	产成23年度	分母比
元利償還金	1,617,648	1,581,575	1,541,237	36.0	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		12,555,979	12,883,630	12,289,754	286.9	PFI	事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額		315,575	252,908	206,642	4.8	いオ	つゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額		2,006,197	1,815,676	1,626,176	38.0	国包	営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	251,312	256,185	260,841	6.1		組合等負担等見込額		-	-	-	-	债 森村	木総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
償 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-		退職手当負担見込額		1,595,893	1,498,840	1,429,203	33.4	負地	な務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
金 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	75,880	55,214	56,627	1.3		設立法人等の負債額等負担見込額	Į	-	-	-	-	担依刺	頁土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
一時借入金の利子	872	2,355	1,311	0.0		連結実質赤字額		-	-	-	-	為社会	会福祉法人の施設建設費に係るもの	108,553	82,885	57,220	1.3
合計(A	1,945,712	1,895,329	1,860,016			組合等連結実質赤字額負担見込額	Į.	-	-	-	-	損約	枈補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比		合計	(E)	16,473,644	16,451,054	15,551,775		引	受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	_	-	充当可能 財源等	充当可能基金		1,537,761	2,258,986	2,733,334	63.8	₹0)他上記に準ずるもの	207,022	170,023	149,422	3.5
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	別原守	充当可能特定歳入		1,202,621	1,108,705	1,045,831	24.4		簡易水道事業特別会計	1,103,936	1,074,442	1,010,219	23.6
信 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額算入見込額		9,986,186	10,185,945	9,856,166	230.1		下水道事業特別会計	771,143	665,479	542,363	12.7
務 地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		合計	(F)	12,726,568	13,553,636	13,635,331		企業債 繰入見込	等 個別排水処理事業特別会計	77,784	75,755	73,594	1.7
負 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比	率((E)-(F))/((C)-(D))×100		89.8	64.4	44.7		- 1/K/ \JL X	2150				
行 損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-								Ī	その他の会計	-	-	-	-
高 引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-									地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	75,880	55,214	56,627	1.3	健	全化判断比率 平成23年度 5	早期健全	:化基準 財政	(再生基準			公社・		-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-	実質	表字比率 -		14.77	20.00				その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
特定財源の額 (E	123,096	136,209	117,989		連絡	吉実質赤字比率 -		19.77	30.00								
標準財政規模 (C	5,237,756	5,563,834	5,366,727		実質	位公債費比率 16.2		25.0	35.0								
算入公債費等の額 (ロ	1,067,613	1,066,854	1,083,389		将来	そ 負担比率 44.7		350.0									
(C)-(E	4,170,143	4,496,980	4,283,338		1 -	'											
/N/					1												

(3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

平成23年度

北海道大空町



◆ 類似団体内平均値 T 類似団体内の 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

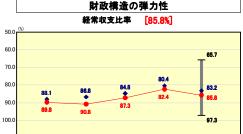
- ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
- ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
- ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似团体内顺位 全国平均 北海道平均 33/111 0.51 0.26

財政力指数の分析欄

町内に空港が所在するため、航空業に係る固定資産税や航空機燃譲与 税の収入があるものの、町税の収入割合は10数%前後であり、人口が減 少していく中、今後も地方交付税の依存度が高まる傾向にある。



227,393

H22

241,638

420.979

H23

100.00

200,00

300,00

400.00

500.00

211.979

211.244

H20

H21

類似団体内順位 全国平均 北海道平均 75/111 RR A

経常収支比率の分析機

歳出に占める公債費の比率が高く、財政の硬直化が進んだ状態となって いる。今後も人件費の削減や新たな町債発行の抑制など、継続的な経費削 減に努める。



平成18年の合併以降、総合支所方式を採っており、人件費や物件費は類 似団体に比べ高い傾向にある。

人件費については、「定員適正化計画」により、職員の適正な配置や組織・ 機構の見直しを図り、業務を民間委託へシフトしながら職員給与費を削減し ているが、比例して委託料の増加により物件費は増加傾向にある。 公共施設においても旧町村ごとに類似施設があるため、物件費を押し上

げる一因になっている。老朽化が著しいものも多く、必要性等を考慮しなが ら効率的運用に努める。



66/111

類似团体内顺位 全国平均 北海道平均 69 2 872

非来負担比率の分析欄

金利が高い地方債の繰上償還や職員の退職により、将来負担比率は着 実に改善している。今後も普通交付税が維持されれば、財政調整基金への 積み立てなどにより改善される見込であるが、普通交付税の合併算定替え の保障期間が平成28年度以降に段階的縮減期間になるため、新規地方債 の発行の抑制に努める必要がある。、後世への負担を増加させないように 新規事業の実施には十分な検討を行ない、財政の健全化に努める。



100/111 官質公債費比率の分析欄

類似团体内順位

類似团体内順位

地方債の新規発行抑制、債務負担行為の減により、徐々に比率は改善し ており、財政健全化の効果が数値になって表れてきている。

北海道平均

北海道平均

A 15

11.7

全国平均

しかし依然として類似団体の平均値を上回っていることから、今後も中期 的な財政推計の中で、住民生活とのバランスを図りながら引き続き新規地 方債発行を抑制し、公債費の圧縮により他の行政サービスの充実へ転換で きるよう健全化に努める。



76/111 人口千人当たり職員数の分析機

全国平均

平成18年の合併以降、総合支所方式による行政運営のため、類似団体 に比べ職員数は多い状況にある。職員数については「定員適正化計画」に よる適正化に努めるとともに指定管理制度の導入や民間への業務委託に より、今後も減っていく見込である。

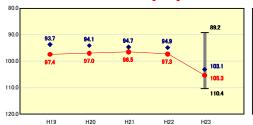


類似团体内顺位 全国市平均 全国町村平均 103.3 80/111

スパイレス指数の分析機

類似団体に比べやや高い指数となっているが、「定員適正化計画」によ り、合併時の平成18年度に比べ職員数は17%近く減少し、職員給与費も減 額となっている。

効率的な執行体制を確立するため、事務事業の見直しなど職員数の適正 化を図っている。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

北海道大空町

北海道平均

北海道平均

北海道平均

125

118

経常収支比率の分析

7,995 人(H24.3.31現在) 実 質 343. 62 k m - % 歳歳実 総総収 入出 7, 822, 186 千円 7, 729, 314 千円 黄 87, 571 千円 型 H19 II-О H20 II-О H21 II-О 5, 366, 727 千円) H22 II − O H23 II − O 12, 289, 754 千円

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

物件費 当該団体値 11.3 10.6 15.0 15.8 20.0 19.9 H23

◆ 類似団体内平均値

最大値及び最小値

T _{類似団体内の}

類似団体内順位 全国平均 北海道平均 104/111 13.1 11.5

物件費の分析欄

行政改革により、職員人件費から委託料へシフトしていることか ら増加の傾向にある。

また、合併前の両地区に類似の公共施設があるため、維持管理 費や修繕費なども物件費の割合を高めている原因でもある。



類似団体内順位 全国平均 北海道平均 55/111 254 22 R

人件費の分析欄

平成18年度に「大空町定員適正化計画」を策定し、職員数の適 正化に取り組んでいる。合併時の平成18年に178人だった職員数 を勧奨退職の実施や新規採用者の抑制、組織の見直し等を行い、 平成23年度には148人まで削減するなど、効果的な行政運営に努 め職員給与費に係る人件費は減少している。

一方で、退職手当組合負担金や地方公務員共済組合負担金は 退職者の増加、社会保障費の増嵩により増額の傾向にあるが、人 件費総額では減少しつつある。



23/111 10 1 補助費等の分析欄

補助費等はおおむね同水準で推移している。

各種団体への補助金については、平成19年度に「補助金等見直 しに関する指針」を示し、原則事業費補助としている。また、真に町 民の利益に役立つ活動を支援する仕組みをつくるために3年ごとに 見直しを行い、限られた財源の公平・公正な活用に努めている。

全国平均



類似団体内順位 扶助費の分析欄

5/111

公債費や他の費目の割合が高いため、扶助費の割合は低くなっ ているが、各種医療費の助成事業に上乗せ給付や現物給付化を 行うなど福祉の充実には力を注いでいるところである。

10.5

全国平均

北海道平均

北海道平均

20.5

9.8



類似団体内順位 その他の分析欄

平成23年度のその他内訳は、維持補修費が1.6、繰出金が8.0と なっており、前年度に比べ維持補修費が△1.4、繰出金が△0.6と なっている。公共施設の老朽化による施設更新の時期が一度に重 ならないよう、計画的な維持補修を行う必要がある。

全国平均

122

繰出金に関しては、水道事業、下水道事業ともに料金見直しを含 めた経営の健全化に努める必要がある。



H21

H22

H19

H20

類似団体内順位 公債費の分析欄

北海道平均や類似団体に比較して高い割合となっているが、金 利の高い地方債の繰上償還や、新たな地方債の発行抑制など、 地方債の残高は確実に減っている状況にある。平成19年度に起債 の償還ピークをむかえ、下がり方は緩やかではあるが、今後は改 善する見込である。

19.0

全国平均



公債費以外の分析欄

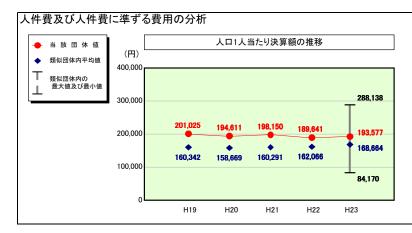
公債費の経常収支比率が高いことから、それ以外の比率は 59.5%と、類似団体の平均を下回っている。

全国平均

71.3

経常収支比率は経常的な収入である普通交付税の額にも影響さ れるが、地方債の新規発行の抑制に努め、公債費の割合が高くな らないように努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



人件費及び人件費に準ずる費用 当該団体決算額 人口1人当たり決算額 当該団体(円) 類似団体平均(円) 対比(%) (千円) 人件費 1, 346, 126 168, 371 136, 022 23. 8 賃金 (物件費) 22, 189 298, 577 2, 775 37, 345 ▲ 80.3 65.9 14, 071 22, 509 2, 743 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金) 19, 458 2, 434 5.814 **▲** 58.1 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) 12, 958 1, 621 2, 741 **▲** 40.9 ▲退職金 **▲** 151, 658 **1**8, 969 **▲** 15, 237 24. 5 合計 1 547 650 193 577 168, 664 14. 8

参考			
	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16. 89	14. 86	2. 03
ラスパイレス指数	105. 3	103. 1	2. 2

人口1人当たり決算額の推移 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 150,000 T 類似団体内の 最大値及び最小値 120,000 106,146 90,000 82,381 60,000 56,154 48,095 52,994 51,062 30,000 -650

H19

H20

H21

H22

H23

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1, 541, 237	192, 775	111, 416	73. 0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	383	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	260, 841	32, 626	24, 192	34. 9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	6, 323	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	56, 627	7, 083	3, 002	135. 9
- 時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1, 311	164	30	446. 7
▲特定財源の額	▲ 117, 989	▲ 14, 758	▲ 5, 323	177. 2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1, 083, 389	▲ 135, 508	▲ 91, 928	47. 4
合計	658, 638	82, 381	48, 095	71. 3
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基	基づく実質公債費比	率を算出していな	い団体については、	グラフを表記しな

(参考) 普通建設事業費	の分析				
(円)		人口1人	、当たり決算額	の推移	
350,000					
300,000					
250,000					
200,000				•	
150,000					
100,000	•				
50,000					
C					
	H19	H20	H21	H22	H23
	—— 当該	団体値	•	類似団体内	平均値

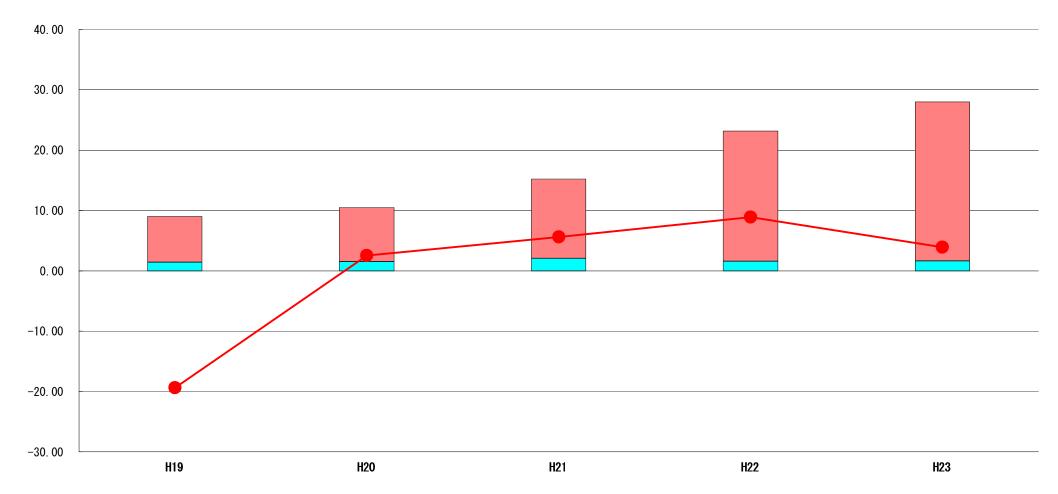
普通建設事業費							
		当該団体決算額		人	口1人当たり決算	額	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H19		843, 798	100, 000	11. 6	110, 324	▲ 11.7	23. 3
	うち単独分	519, 831	61, 606	62. 3	55, 684	▲ 9.2	71. 5
H20		782, 204	93, 576	▲ 6.4	114, 677	3. 9	▲ 10.3
	うち単独分	546, 182	65, 341	6. 1	55, 912	0.4	5. 7
H21		2, 180, 895	265, 413	183. 6	174, 443	52. 1	131. 5
	うち単独分	1, 030, 967	125, 468	92. 0	89, 518	60. 1	31. 9
H22		2, 233, 958	274, 509	3. 4	192, 544	10. 4	▲ 7.0
	うち単独分	388, 333	47, 718	▲ 62.0	82, 235	▲ 8.1	▲ 53.9
H23		1, 101, 625	137, 789	▲ 49.8	146, 140	▲ 24. 1	▲ 25. 7
	うち単独分	362, 382	45, 326	▲ 5.0	75, 451	▲ 8.2	3. 2
過去5年間平均		1, 428, 496	174, 257	28. 5	147, 626	6. 1	22. 4
	うち単独分	569, 539	69, 092	18. 7	71, 760	7. 0	11. 7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成23年度

北海道大空町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分 年度	H19	H20	H21	H22	H23		
財政調整基金残高	7. 58	8. 99	13. 14	21. 60	26. 36		
実質収支額	1. 43	1. 51	2. 05	1. 60	1. 63		
—— 実質単年度収支	▲ 19.39	2. 51	5. 62	8. 90	3. 93		

分析欄

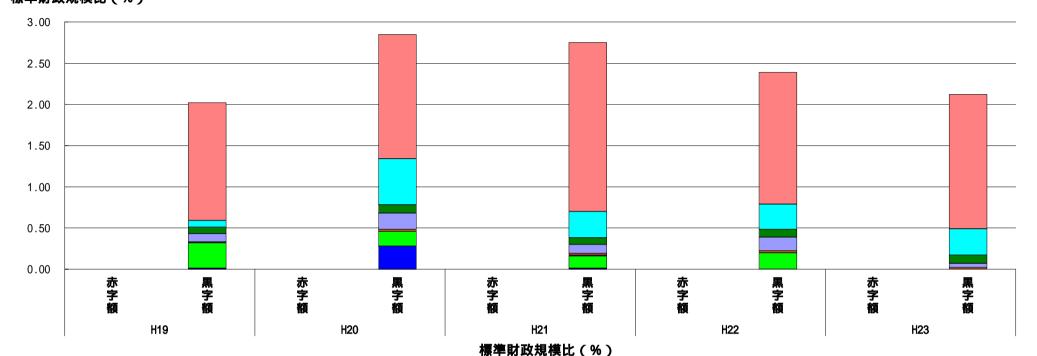
例年3月に決算見込に近づけるための補正予算を組んでいるため実質収支の標準財政規模に対する割合は1~2%台となり、決算上多額の剰余金(赤字)は生じていない。

平成19年に財政調整基金を取崩し、債務負担行為の償還を 行ったため実質単年度収支は赤字となったが、その後、財政調 整基金の残高は増加し、平成23年度には合併直後の平成18年度 並み残高まで回復した。今後も合併算定替えの特例期間終了に よる普通交付税の段階的な減少や、不測の財政需要に備えなけ ればならない。

(6)連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村) 標準財政規模比(%)

平成23年度

北海道大空町



年度 会計	H19	H20	H21	H22	H23	
一般会計	1.43	1.51	2.05	1.60	1.63	
国民健康保険事業特別会計	0.08	0.56	0.32	0.31	0.32	
簡易水道事業特別会計	0.08	0.10	0.08	0.09	0.10	
下水道事業特別会計	0.10	0.20	0.11	0.17	0.05	
個別排水処理事業特別会計	0.01	0.02	0.02	0.02	0.02	
介護サービス事業特別会計	-	-	-	0.00	0.00	
後期高齢者医療特別会計	-	0.00	0.01	0.00	0.00	
介護保険事業特別会計	0.31	0.18	0.15	0.20	0.00	
その他会計(赤字)	-	-	-	-	-	
その他会計(黒字)	0.01	0.28	0.01	0.00	-	

分析欄

いずれの年度も連結実質赤字比率は算出されていない。 国民健康保険事業特別会計及び介護保険特別会計については、 保険税(料)抑制のための一般会計からの繰入は行っていないが 実質収支は黒字となっており健全な事業運営といえる。

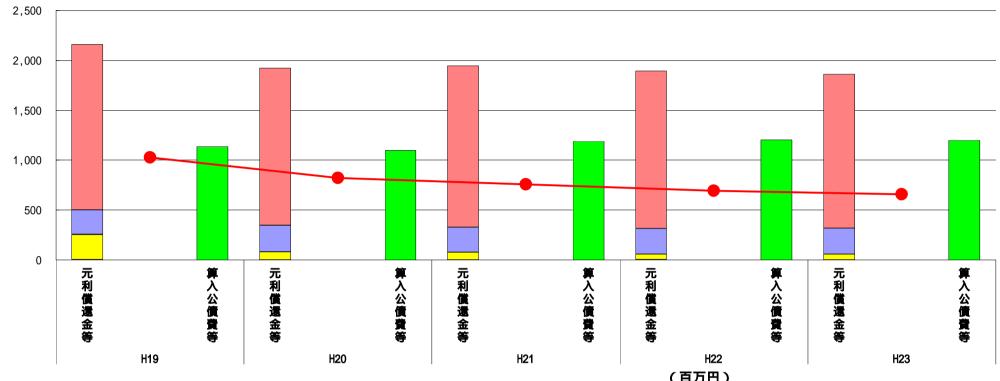
一般会計以外の全ての特別会計においても黒字となっており、 過大な剰余金も生じていないため、予算で定められたとおりの財 務会計活動が行われた結果であるといえる。

(7) 実質公債費比率 (分子)の構造(市町村)

平成23年度

北海道大空町

(百万円)



						(ロハロノ
分子の構造	年度	H19	H20	H21	H22	H23
	元利償還金	1,661	1,574	1,618	1,582	1,541
元利償還金等(A)	減債基金積立不足算定額	1	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		1	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	244	268	251	256	261
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	1	0	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	253	78	76	55	57
	一時借入金の利子	2	1	1	2	1
算入公債費等(B)	算入公債費等	1,135	1,098	1,190	1,202	1,201
(A) - (B)	━━ 実質公債費比率の分子	1,026	823	756	693	659

分析欄

減少しており、債務負担行為に基づく支出額 も2億円近く減額していることがわかる。 実際の実質公債費比率は分母である標準財 政規模が交付税によって大きく左右される が、実質公債費比率の分子の推移を見てもわ かるように、4割近くの額が減少しており、 確実に健全化が図られている。

元利償還金の額が徐々にではあるが着実に

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。 平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

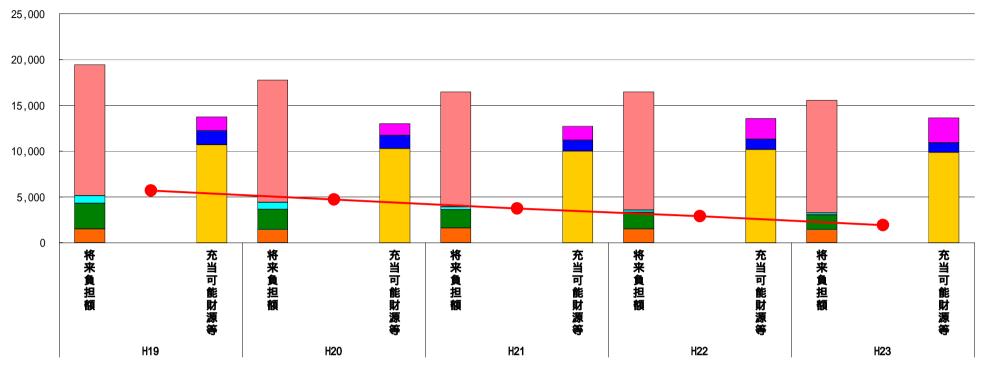
平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成23年度

北海道大空町

(百万円)



(百万円)
---	-----	---

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)		一般会計等に係る地方債の現在高	14,272	13,332	12,556	12,884	12,290
		債務負担行為に基づく支出予定額	842	762	316	253	207
		公営企業債等繰入見込額	2,803	2,207	2,006	1,816	1,626
		組合等負担等見込額	0	-	-	-	-
		退職手当負担見込額	1,511	1,446	1,596	1,499	1,429
		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
		連結実質赤字額	-	-	-	-	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額		-			-
充当可能財源等(B)		充当可能基金	1,516	1,314	1,538	2,259	2,733
		充当可能特定歳入	1,526	1,405	1,203	1,109	1,046
		基準財政需要額算入見込額	10,695	10,293	9,986	10,186	9,856
(A) - (B)	-	将来負担比率の分子	5,691	4,735	3,747	2,897	1,916

分析欄

将来負担の最も高い要素である地方債の現在 高については、19億8千万円もの減額となって おり、さらには充当可能財源である基金につい ても平成19年度に比べ、12億1千万円の増額と なっている。

合併した18年以降、普通交付税の合併算定替え の保障期間に中期的な財政推計のもと、普通建 設事業費とのバランスを考えながら新規地方債 発行の抑制と、基金への積み増しが一定の効果 をもたらしており、結果として将来負担比率の 分子の額は、平成19年度に比べ3分の1の額まで 減っていることがわかる。

今後は、平成28年度以降の合併算定替えの段階 的縮減期間までにいかに財政規模を抑え、一般 財源の縮減を行っていくかが重要な課題といえ る。

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。